

指標案に対する主なご意見と考え方

●茅ヶ崎市地域福祉推進委員会後の御意見（8月16日～9月2日）

【指標設案について】

（ご意見1）

・数値目標の具体的数値が、妥当かどうかの判断は、難しいものがあります。未達時の捉え方を、慎重に行う事が大事とおもいます。

（回答）

計画の達成状況を明確にするため数値を置いておりますが、進捗を確認する際には、どのように取組を進めてきたのか、どの点を工夫したのか、その結果、どう成果につながったのか又は成果につながらなかったのか、要因等について分析、検証を行い、必要に応じてデータを示しながら、明記していくようにいたします。質的な事業分析も必要と考え、事例等の分析も行う予定です。

数値目標を達成できなかった場合も、同様に要因等を分析し、検証してまいります。

（ご意見2）

・重層的支援体制整備事業の中の、支援会議・重層的支援会議は、既にあるプラン2の、「総合相談体制の強化」の中で、取り組むことが想定されていると思います。屋上屋を架すような気がします。この事業は、法の中では任意事業のようです。国からの、補助金の付き方、指導など、色々と配慮も必要そうですが、あまり無理して取り込むことはないと思います。国の考える新規事業には、当たり外れがあると思います。

相談、調整、決定の機能は、措置から契約に変えた時点で、公私の間に置くような扱いだったと思います。後で、地域包括を作った理由も、同じところに有ったと思います。「相談」は、民間でも良いですが、調整と決定は、公の責任で進める、というはっきりした姿勢が、国には必要と、私は思います。

この事業への取り組みは、既存の取り組みをややこしくしないよう、ほどほどにする、又は運用上の工夫をする事が必要と思います。

（回答）

多機関が連携をして円滑に支援を行っていくための手段として支援会議・重層的支援会議が位置付けられていますが、必ずしも固定の会議体として設置する必要はないため、本市では、案件に応じて、都度、関係機関が臨機応変にまた即時に集まる形にしています。

さらに、既存の会議体を活用してもいいということにもなっているので、地域福祉プラン2の「基本目標3 支え合う」において「地域の課題に地域で取り組むことができる体制づくり」として実施している「地域支援ネットワーク会議」等も活用しています。

支援を必要とする方を見つけ、適切に支援していくことが重要であり、会議を開催することが目的とな

らないよう、柔軟な運用に努めてまいります。

●令和4年度第2回茅ヶ崎市地域福祉推進調整会議での御意見（令和5年2月20日～3月3日）

【指標案について】

（ご意見3）

・基本目標2の「指標達成に向けた取り組み」の②では、「…コロナ禍で活動を継続していく…」とありますが、現状、感染症法上の位置づけでは5類感染症となることが示されており、対策が大きく緩和されることになるため、7年度までの中期的な取組として記載することは避けた方がよいと思います。

（回答）

最新版の資料を次のとおり修正します。

「コロナ禍の経験を活かし、社会状況に合わせながらボランティア活動を継続していくための環境整備を支援する。」

（ご意見4）

・考え方等の記載により、わかりやすくなっていると思います。

次の点の表現方法が気になりました。

【基本目標1】

・「指標案」考え方

「新規数としたのは、立ち上げ支援に注力し、結果を見えやすくするため。」→「立ち上げ支援に注力し、結果を見えやすくするため、新規数を指標とした。」

※基本目標2の表現と同様にした方がよいと思います。

【基本目標3】

・「指標達成に向けた取り組み」②

「会議には、市や市社会福祉協議会職員も出席しているため」の表現が担当者目線が強く感じられるので、「市や市社会福祉協議会職員も出席している会議の中で」などの表現にしてはどうか。

・「備考」④→③

（回答）

備考欄につきましては、指標案欄①～④とリンクさせている数字となっています。補足説明を追加します。その他については、最新版の資料で修正いたします。

(ご意見5)

・基本目標3 指標案③茅ヶ崎市成年後見支援センターへの相談対象者数（実人数）を指標とすることについて、1回の相談だけで「成年後見制度の利用が必要な対象者である」と判断できるのか疑問です。

そのため、指標は「相談者数（実人数）」としたほうがよいと考えます。

（理由）相談内容がまとまらず、多岐にわたることもあるため

(回答)

ご指摘のとおり、成年後見制度利用に至らない相談等、内容が多岐にわたることを想定しています。集計については、それらの相談を含むことが伝わるよう、「被後見人等」と補足していたところを「相談者が相談に至る理由となっている方(本人)」に最新版の資料で修正いたします。

また、①福祉総合相談者数についても同様に「相談者が相談に至る理由となっている方(本人)」を集計するため、福祉総合相談対象者数と修正し、表記を合わせます。